

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2024年6月12日まで（2014年6月27日設定）	
運用方針	日本物価連動国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用して債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本物価連動国債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本物価連動国債ファンド

第3期（決算日：2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本物価連動国債ファンド」は、去る6月12日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2014年6月27日	10,000		—		—	—	350
1期(2015年6月12日)	9,889		0		△1.1	△4.9	2,990
2期(2016年6月13日)	9,823		0		△0.7	—	1,636
3期(2017年6月12日)	9,549		0		△2.8	—	1,006

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の国債(物価連動国債を中心とします。)を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利息収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率一売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2016年	6月13日	9,823		—			98.6			—
	6月末		9,746		△0.8			98.7			—
	7月末		9,725		△1.0			98.9			—
	8月末		9,591		△2.4			94.8			—
	9月末		9,622		△2.0			99.7			—
	10月末		9,623		△2.0			98.0			—
	11月末		9,640		△1.9			99.0			—
	12月末		9,691		△1.3			98.5			—
	2017年	1月末	9,622		△2.0			97.5			—
	2月末		9,616		△2.1			98.1			—
	3月末		9,549		△2.8			92.9			—
	4月末		9,582		△2.5			98.8			—
	5月末		9,573		△2.5			95.7			—
	(期 末)										
	2017年	6月12日	9,549		△2.8			98.2			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

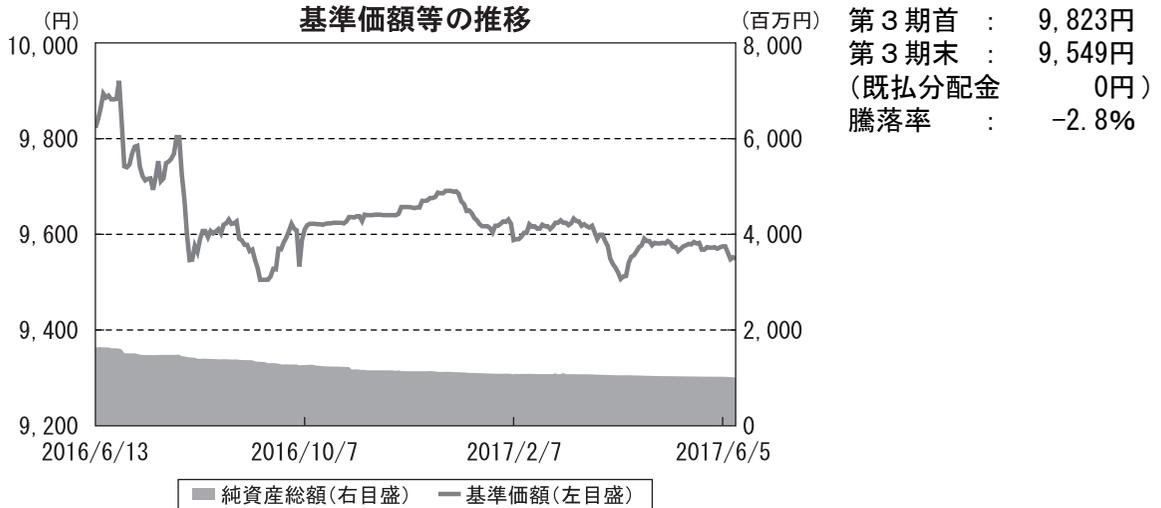
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第3期：2016/6/14～2017/6/12)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

下落要因

金利の上昇などによる債券価格の下落などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第3期：2016/6/14～2017/6/12)

(ご参考)
金利の推移

(ご参考)

BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)の推移



◎国内市場金利

・市場金利は上昇しました。2016年7月末の金融政策決定会合で日本銀行が「総括的な検証」を行うと発表したことを受けて金融政策に対する不透明感が高まったことに加え、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米国金利が大幅に上昇したことが、国内金利の上昇要因となりました。

◎期待インフレ率

・期待インフレ率は概ね横ばいとなりました。期待インフレ率は2016年7月中旬にかけて下落したあと、もみ合いが続いたものの、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米国を中心に世界的にインフレ期待が高まったことから、12月中旬にかけて上昇しました。その後は、トランプ政権に対する政策期待の剥落などを背景に、欧米の期待インフレ率が下落したことを受けて、国内期待インフレ率も下落しました。

- ・ Bloombergのデータに基づき作成。
- ・ BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)とは、市場が予想する期待インフレ率(物価の変動率)であり、残存年数が同程度の名目利付国債利回りと物価連動国債利回りの差となります。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本物価連動国債ファンド>

- ・当ファンドは、主要投資対象である日本物価連動国債マザーファンド受益証券への投資を通じて、物価連動国債を中心としたわが国の国債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本物価連動国債マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、金利上昇余地は限定的と判断した2016年9月下旬から10月末にかけてや、米国トランプ政権に対する政策期待が剥落し米国金利が低下すると判断した2017年4月中旬から下旬にかけては、ファンド全体のデュレーションを長めに調整しました。一方、トランプ政権に対する政策期待から米国金利が上昇すると判断した2017年1月上旬から中旬にかけては、デュレーションを短めに調整しました。その他の期間については、デュレーションは概ね中立を基本に調整しました。

◎債券種別構成

- ・企業の賃上げ動向などに不透明感が残るものの、日本銀行による物価連動国債買入れなどを背景に、期待インフレ率はもみ合う展開を想定し、物価連動国債中心に運用しました。なお、2016年7月末に金利が大幅に上昇した後や2017年4月の金利低下局面などで、通常の国債を一部組み入れました。

◎個別銘柄選択

- ・期を通じて、割高感がある残存期間が短い物価連動国債の組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れました。

前記のような運用の結果、金利の上昇などによる債券価格の下落などを受けて、基準価額は下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2016年6月14日～2017年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本物価連動国債ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本物価連動国債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本物価連動国債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・消費者物価は、対前年比での円安などから緩やかに上昇すると思われれます。
- ・期待インフレ率は、賃金の伸び悩みなどが低下圧力となる一方、日本銀行の物価連動国債買入れなどが上昇圧力となり、もみ合う展開が予想されます。
- ・市場金利は、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、安定した推移を想定します。

◎今後の運用方針

(デュレーション)

- ・日本銀行の金融政策や景況感動向などを睨みながら、機動的に調整する方針です。

(債券種別構成)

- ・日本銀行の金融政策のほかに、景況感や雇用環境、原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価し、機動的に対応する方針です。

(個別銘柄選択)

- ・割高感がある残存期間が短い物価連動国債は組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 41 (17) (21) (3)	% 0.422 (0.179) (0.217) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	41	0.425	
期中の平均基準価額は、9,631円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 84,060	千円 81,860	千口 701,436	千円 684,129

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<日本物価連動国債ファンド>

該当事項はございません。

<日本物価連動国債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 576	百万円 70	% 12.2	百万円 1,168	百万円 217	% 18.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 50	百万円 -	百万円 50	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本物価連動国債マザーファンド	千口 1,662,273	千口 1,044,897	千円 1,011,147

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本物価連動国債マザーファンド	千円 1,011,147	% 99.3
コール・ローン等、その他	6,989	0.7
投資信託財産総額	1,018,136	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,018,136,930
コール・ローン等	4,734,213
日本物価連動国債マザーファンド(評価額)	1,011,147,766
未収入金	2,254,951
(B) 負債	12,070,670
未払解約金	9,820,449
未払信託報酬	2,235,373
未払利息	8
その他未払費用	14,840
(C) 純資産総額(A-B)	1,006,066,260
元本	1,053,582,729
次期繰越損益金	△ 47,516,469
(D) 受益権総口数	1,053,582,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,549円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,665,994,820円
 期中追加設定元本額 120,720,819円
 期中一部解約元本額 733,132,910円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9549円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,516,469円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年6月14日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	126,528円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	126,528円
1万口当たり収益分配対象額	1円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,624
受取利息	37
支払利息	△ 1,661
(B) 有価証券売買損益	△21,746,382
売買益	8,646,261
売買損	△30,392,643
(C) 信託報酬等	△ 5,102,155
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△26,850,161
(E) 前期繰越損益金	△14,864,386
(F) 追加信託差損益金	△ 5,801,922
(配当等相当額)	(117,271)
(売買損益相当額)	(△ 5,919,193)
(G) 計(D+E+F)	△47,516,469
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△47,516,469
追加信託差損益金	△ 5,801,922
(配当等相当額)	(126,528)
(売買損益相当額)	(△ 5,928,450)
繰越損益金	△41,714,547

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月13日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本物価連動国債マザーファンド

《第3期》決算日2017年6月12日

〔計算期間：2016年6月14日～2017年6月12日〕

「日本物価連動国債マザーファンド」は、6月12日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の国債（物価連動国債を中心とします。）に投資を行い、値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざします。 物価連動国債の組み入れは高位を基本としますが、金利・物価等の投資環境に応じて物価連動国債への投資比率を引き下げ、物価連動国債以外の国債に投資を行うことがあります。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2014年6月27日	10,000	—	—	—	—	349
1期(2015年6月12日)	9,931	△0.7		98.7	△4.9	2,984
2期(2016年6月13日)	9,908	△0.2		98.0	—	1,647
3期(2017年6月12日)	9,677	△2.3		97.7	—	1,011

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、わが国の国債（物価連動国債を中心とします。）を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2016年 6月13日	円 9,908	% —	% 98.0
6月末	9,836	△0.7	98.6
7月末	9,819	△0.9	98.1
8月末	9,687	△2.2	94.8
9月末	9,722	△1.9	99.8
10月末	9,727	△1.8	98.1
11月末	9,747	△1.6	98.4
12月末	9,802	△1.1	98.8
2017年 1月末	9,736	△1.7	97.7
2月末	9,733	△1.8	98.4
3月末	9,669	△2.4	93.1
4月末	9,705	△2.0	98.9
5月末	9,700	△2.1	95.8
(期 末) 2017年 6月12日	9,677	△2.3	97.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内市場金利

・市場金利は上昇しました。2016年7月末の金融政策決定会合で日本銀行が「総括的な検証」を行うと発表したことを受けて金融政策に対する不透明感が高まったことに加え、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米国金利が大幅に上昇したことなどが、国内金利の上昇要因となりました。

◎期待インフレ率

・期待インフレ率は概ね横ばいとなりました。期待インフレ率は2016年7月中旬にかけて下落したあと、もみ合いが続いたものの、11月の米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて米国を中心に世界的にインフレ期待が高まったことから12月中旬にかけて上昇しました。その後は、トランプ政権に対する政策期待の剥落などを背景に、

欧米の期待インフレ率が下落したことなどを受けて、国内期待インフレ率も下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

・長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、金利上昇余地は限定的と判断した2016年9月下旬から10月末にかけてや、米国トランプ政権に対する政策期待が剥落し米国金利が低下すると判断した2017年4月中旬から下旬にかけては、ファンド全体のデュレーションを長めに調整しました。一方、トランプ政権に対する政策期待から米国金利が上昇すると判断した2017年1月上旬から中旬にかけては、デュレーションを短めに調整しました。その他の期間については、デュレーションは概ね中立を基本に調整しました。

◎債券種別構成

・企業の賃上げ動向などに不透明感が残るものの、日本銀行による物価連動国債買入れなどを背景に、期待インフレ率をもみ合う展開を想定し、物価連動国債を中心に運用しました。なお、2016年7月末に金利が大幅に上昇した後や2017年4月の金利低下局面などで、通常の国債を一部組み入れました。

◎個別銘柄選択

・期を通じて、割高感がある残存期間が短い物価連動国債の組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れました。

前記のような運用の結果、金利の上昇などによる債券価格の下落などを受けて、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・消費者物価は、対前年比での円安などから緩やかに上昇すると思われます。
- ・期待インフレ率は、賃金の伸び悩みなどが低下圧力となる一方、日本銀行の物価連動国債買入れなどが上昇圧力となり、もみ合う展開が予想されます。
- ・市場金利は、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、安定した推移を想定します。

◎今後の運用方針

(デュレーション)

- ・日本銀行の金融政策や景況感動向などを睨みながら、機動的に調整する方針です。

(債券種別構成)

- ・日本銀行の金融政策のほかに、景況感や雇用環境、原油価格動向などを睨みながら、期待インフレ率の方向性・水準を評価し、機動的に対応する方針です。

(個別銘柄選択)

- ・割高感がある残存期間が短い物価連動国債は組み入れを見送り、残存期間の長い物価連動国債を中心に組み入れる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,740円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 576,724	千円 1,168,290

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 150	百万円 150

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	576	70	12.2	1,168	217	18.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	940,000 (930,000)	987,929 (977,497)	97.7 (96.7)	— (—)	97.7 (96.7)	— (—)	— (—)	
合 計	940,000 (930,000)	987,929 (977,497)	97.7 (96.7)	— (—)	97.7 (96.7)	— (—)	— (—)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第332回利付国債(10年)	0.6	10,000	10,431	2023/12/20
第17回利付国債(物価連動・10年)	0.1	60,000	64,333	2023/9/10
第18回利付国債(物価連動・10年)	0.1	120,000	128,040	2024/3/10
第19回利付国債(物価連動・10年)	0.1	160,000	166,849	2024/9/10
第20回利付国債(物価連動・10年)	0.1	300,000	313,771	2025/3/10
第21回利付国債(物価連動・10年)	0.1	200,000	209,532	2026/3/10
第22回利付国債(物価連動・10年)	0.1	90,000	94,968	2027/3/10
合 計		940,000	987,929	

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	987,929	97.5
コール・ローン等、その他	25,443	2.5
投資信託財産総額	1,013,372	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,013,372,210
コール・ローン等	14,710,583
公社債(評価額)	987,929,399
未収入金	10,435,200
未収利息	224,783
前払費用	72,245
(B) 負債	2,254,977
未払解約金	2,254,951
未払利息	26
(C) 純資産総額(A-B)	1,011,117,233
元本	1,044,897,971
次期繰越損益金	△ 33,780,738
(D) 受益権総口数	1,044,897,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,677円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,662,273,827円
 期中追加設定元本額 84,060,922円
 期中一部解約元本額 701,436,778円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9677円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本物価連動国債ファンド 1,044,897,971円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,780,738円です。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

○損益の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,170,264
受取利息	1,182,587
支払利息	△ 12,323
(B) 有価証券売買損益	△34,383,122
売買益	1,058,672
売買損	△35,441,794
(C) 先物取引等取引損益	△ 402,160
取引損	△ 402,160
(D) 当期損益金(A+B+C)	△33,615,018
(E) 前期繰越損益金	△15,272,204
(F) 追加信託差損益金	△ 2,200,673
(G) 解約差損益金	17,307,157
(H) 計(D+E+F+G)	△33,780,738
次期繰越損益金(H)	△33,780,738

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。